（金融商品関係）

⑴　金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用にあたっては国立大学法人法第35条の２が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第33条の５第２項の規定に基づき、公債、政府保証債、Ａ格以上の社債等の満期保有目的有価証券等を保有しています。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、資金運用管理規程に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用管理委員会に報告しています。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。　（単位：円）

	貸借対照表計上額㈱	時価㈱	差額㈱
⑴　有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	10,166,700,165	9,935,803,000	△230,897,165

㈱　時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しています。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

⑴　有価証券及び投資有価証券

地方債及び社債は、市場が活発ではない相場価格を利用しており、その時価をレベル２の時価に分類しています。

（賃貸等不動産関係）

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有していますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

（退職給付関係）

⑴　採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しています。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しています。

⑵　退職等年金給付制度

退職等年金給付制度への要拠出額は、28,828千円となっています。

（重要な後発事象）

当該事項は、該当ありません。

国立大学法人お茶の水女子大学令和６事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人お茶の水女子大学令和６事業年度財務諸表について次のとおり公告します。なお、同法第38条第４項の規定により附属明細書その他主務省令で定める書類は、(https://www.ocha.ac.jp/introduction/publication/list.html)で公告しています。

令和７年10月17日

東京都文京区大塚２－１－１
国立大学法人お茶の水女子大学
学長　佐々木泰子

貸　借　対　照　表

（令和７年３月31日）　（単位：円）

資産の部		
Ⅰ　固定資産		
１　有形固定資産		
土地		73,492,435,169
建物	23,930,472,644	
減価償却累計額	△10,757,468,638	
減損損失累計額	△6,093,262	13,166,910,744
構築物	1,234,836,293	
減価償却累計額	△643,272,972	
減損損失累計額	△554,110	591,009,211
工具器具備品	4,968,093,881	
減価償却累計額	△4,018,132,353	949,961,528
図書		2,956,491,850
美術品・収蔵品		213,642,744
船舶	14,229,924	
減価償却累計額	△2,475,652	11,754,272
車両運搬具	2,576,650	
減価償却累計額	△730,049	1,846,601
建設仮勘定		1,254,000
有形固定資産合計		91,385,306,119